

平成24年3月16日

平成22年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果

総務省では、地方公共団体における平成22年度（一部調査については23年度）の勤務条件等の状況について、別添のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

(連絡先)

自治行政局公務員部

公務員課

担当：鈴木理事官、須田係長

(代表)03-5253-5111(内線 5544)

(直通)03-5253-5544

FAX :03-5253-5552

安全厚生推進室

担当：山本課長補佐、酒井係長

(代表)03-5253-5111(内線 5560)

(直通)03-5253-5560

FAX :03-5253-5561

# 平成22年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果

## 【 目 次 】

### 《 概 要 》

1 勤務時間及び休暇等に関する事項	1
2 競争試験における受験者数、合格者数、競争率に関する事項	3
3 安全衛生管理体制の整備状況に関する事項	4

### 《 資 料 》

表1 都道府県別の週の勤務時間の状況	5
表2 休息時間の廃止の状況	6
表3 時間外勤務代休時間の導入状況	7
表4 年次有給休暇の使用状況	8
表5 1回の病気休暇の上限期間の状況	9
表6 都道府県別の1回の病気休暇の上限期間の状況	10
表7 主な特別休暇等の状況	11
表8 介護休暇の取得状況	12
表9 育児休業等の取得状況	13
表10 競争試験における受験者数、合格者数、競争率の推移	15
図1 過去10年間の競争試験における受験者数、合格者数、競争率の推移	16
表11 競争試験における男女別の受験者数、合格者数の推移	17
図2 過去5年間の競争試験における男女別の受験者数、合格者数の推移	18
表12 安全衛生管理体制の整備状況（全部局・団体区分別）	19
表13 安全衛生管理体制の整備状況（全団体・部局別）	20

(注) 東日本大震災の影響により調査の全部又は一部の実施が困難となった団体を除いて取りまとめたものであり、調査結果に含まない団体数等は、各表に注記している。

## 1 勤務時間及び休暇等に関する事項

### (1) 勤務時間の状況（平成23年4月1日現在） 【表1（P5）】

（単位：団体）

区 分	団体数	週38時間45分		週38時間45分より長い	
			割合(%)		割合(%)
都道府県	47	47	100.0	0	0.0
指定都市	19	19	100.0	0	0.0
市区町村	1,726	1,647	95.4	79	4.6
合 計	1,792	1,713	95.6	79	4.4

（注） 1 国家公務員の勤務時間は、平成21年4月1日から週38時間45分となっている。  
（勤務時間法第5条）

3 首長部局に勤務する非現業の一般職員について調査したものである。

- 勤務時間が週38時間45分の団体…………… 1, 713 団体（95.6%）
- “ 週38時間45分より長い団体…………… 79 団体（4.4%）

### (2) 休息時間の廃止の状況（平成23年4月1日現在） 【表2（P6）】

- 休息時間を廃止済み又は平成23年度中に廃止予定の団体  
…………… 1, 773 団体（98.9%）

### (3) 時間外勤務代休時間の導入状況（平成23年4月1日現在） 【表3（P7）】

- 時間外勤務代休時間の制度を導入済み又は平成23年度中に導入予定の団体  
…………… 1, 651 団体（92.1%）

### (4) 年次有給休暇の使用状況（平成22年1月1日～12月31日） 【表4（P8）】

- 年次有給休暇の平均使用日数…………… 11.0日（前年比0.1日減）

### (5) 1回の病気休暇の上限期間の状況（平成23年4月1日現在）

【表5、6（P9、10）】

- 1回の病気休暇の上限期間が国と同等の団体…………… 1, 381 団体（77.1%）
- “ 国より長い団体…………… 411 団体（22.9%）

（注）国の1回の病気休暇の上限期間は、平成23年1月1日から90日となっている。

### (6) 主な特別休暇等の状況（平成23年4月1日現在） 【表7（P11）】

- 国に制度のない休暇を設けている団体あり  
例）「リフレッシュ・永年勤続休暇」を設けている団体…625 団体（34.9%）  
（都道府県及び指定都市においては約7割の団体で実施）

**(7) 介護休暇の取得状況 (平成22年度) 【表8 (P12)】**

- 介護休暇を取得した男性職員…………… 785人 (前年度比123人減)
- "                    女性職員…………… 2,776人 (前年度比403人減)
- 介護休暇の期間は、男性職員の約5割、女性職員の約4割が1月以下

**(8) 育児休業等の取得状況 (平成22年度) 【表9 (P13)】**

- 育児休業を取得した職員 (新規及び継続の合計)
  - …77,710人 (前年度比 698人増)
- 新たに育児休業を取得した男性職員… 944人 (前年度比 416人増)
- "                    女性職員…35,405人 (前年度比 127人増)
- 新たに育児休業取得可能となった男性職員…51,519人
  - うち、育児休業を取得した男性職員…………… 673人
  - 取得率…………… 1.3% (前年度比0.6%増)
- 新たに育児休業取得可能となった女性職員…35,657人
  - うち、育児休業を取得した女性職員…………… 33,606人
  - 取得率…………… 94.2% (前年度比0.3%増)
- 新たに育児短時間勤務を取得した男性職員… 42人 (前年度比 13人減)
- "                    女性職員…2,416人 (前年度比180人増)
- 新たに部分休業を取得した男性職員…………… 293人 (前年度比 41人増)
- "                    女性職員…………… 5,992人 (前年度比519人増)

**2 競争試験における受験者数、合格者数、競争率に関する事項（平成22年度）**  
**【表10、11 図1、2（P15～18）】**

**（1）受験者数**

○ 受験者数	6 1 4,	0 2 2 人	（前年度比 6 2,	4 6 3 人増）
（試験区分別）				
上級試験	3 8 4,	5 0 5 人	（前年度比 5 1,	4 6 6 人増）
中級試験	6 9,	8 1 1 人	（前年度比 1,	7 4 3 人増）
初級試験	1 4 7,	5 5 6 人	（前年度比 6,	9 9 3 人増）
その他の試験	1 2,	1 5 0 人	（前年度比 2,	2 6 1 人増）
（団体区分別）				
都道府県	2 4 1,	3 8 8 人	（前年度比 2 6,	4 6 5 人増）
市区	3 3 3,	9 1 6 人	（前年度比 2 9,	7 6 1 人増）
町村	3 8,	7 1 8 人	（前年度比 6,	2 3 7 人増）

**（2）合格者数**

○ 合格者数	6 6,	4 2 6 人	（前年度比 2,	6 5 0 人増）
（試験区分別）				
上級試験	3 8,	5 1 3 人	（前年度比 1,	7 6 8 人増）
中級試験	1 1,	8 3 9 人	（前年度比	6 3 2 人増）
初級試験	1 5,	2 0 7 人	（前年度比	2 4 2 人増）
その他の試験		8 6 7 人	（前年度比	8 人増）
（団体区分別）				
都道府県	2 6,	3 5 7 人	（前年度比	1 6 1 人増）
市区	3 5,	2 0 5 人	（前年度比 1,	7 6 1 人増）
町村	4,	8 6 4 人	（前年度比	7 2 8 人増）

**（3）競争率**

○ 倍率	9. 2 倍	（前年度 8. 6 倍）
（試験区分別）		
上級試験	1 0. 0 倍	（前年度 9. 1 倍）
中級試験	5. 9 倍	（前年度 6. 1 倍）
初級試験	9. 7 倍	（前年度 9. 4 倍）
その他の試験	1 4. 0 倍	（前年度 1 1. 5 倍）
（団体区分別）		
都道府県	9. 2 倍	（前年度 8. 2 倍）
市区	9. 5 倍	（前年度 9. 1 倍）
町村	8. 0 倍	（前年度 7. 9 倍）

## (4) 男女別

### ○ 男女別

(受験者)

男性…………… 397, 213人 (構成比64.7%)

女性…………… 187, 323人 (構成比30.5%)

その他…………… 29, 486人 (構成比 4.8%)

(合格者)

男性…………… 40, 044人 (構成比60.3%)

女性…………… 24, 618人 (構成比37.1%)

その他…………… 1, 764人 (構成比 2.7%)

(注) 1 受験者の「その他」は、申込書に性別記入の欄を設けていない試験のため、性別が不明の者を示す。

2 合格者の「その他」は、申込書に性別記入の欄を設けていない試験の合格者を示す。

## 3 安全衛生管理体制の整備状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)

【表12、13 (P19、20)】

- 総括安全衛生管理者の選任事業所率…………… 99.6% (前年度と同率)
- 安全管理者の選任事業所率…………… 98.7% (前年度と同率)
- 衛生管理者の選任事業所率…………… 96.8% (前年度比0.4%増)
- 安全衛生推進者等の選任事業所率…………… 91.5% (前年度比1.0%増)
- 産業医の選任事業所率…………… 97.4% (前年度比0.4%増)
- 安全委員会の設置事業所率…………… 98.7% (前年度比0.1%増)
- 衛生委員会の設置事業所率…………… 95.1% (前年度比0.4%増)

表1 都道府県別の週の勤務時間の状況（平成23年4月1日現在）

（単位：団体）

都道府県名	都道府県		指定都市		市区町村		38:45より長い 団体の割合
	38:45	40:00	38:45	40:00	38:45	40:00	
北海道	1		1		176	2	1.1%
青森県	1				39	1	2.4%
岩手県	1				23	9	27.3%
宮城県	1		1		29	5	13.9%
秋田県	1				23	2	7.7%
山形県	1				31	4	11.1%
福島県	1				59		—
茨城県	1				43	1	2.2%
栃木県	1				27		—
群馬県	1				35		—
埼玉県	1		1		63		—
千葉県	1		1		53		—
東京都	1				62		—
神奈川県	1		3		30		—
新潟県	1		1		28	1	3.2%
富山県	1				14	1	6.3%
石川県	1				18	1	5.0%
福井県	1				1	16	88.9%
山梨県	1				27		—
長野県	1				72	5	6.4%
岐阜県	1				30	12	27.9%
静岡県	1		2		32	1	2.8%
愛知県	1		1		52	1	1.8%
三重県	1				29		—
滋賀県	1				19		—
京都府	1		1		25		—
大阪府	1		2		41		—
兵庫県	1		1		40		—
奈良県	1				39		—
和歌山県	1				30		—
鳥取県	1				18	1	5.0%
島根県	1				21		—
岡山県	1		1		23	3	10.7%
広島県	1		1		20	2	8.3%
山口県	1				19		—
徳島県	1				24		—
香川県	1				17		—
愛媛県	1				18	2	9.5%
高知県	1				33	1	2.9%
福岡県	1		2		58		—
佐賀県	1				20		—
長崎県	1				21		—
熊本県	1				45		—
大分県	1				18		—
宮崎県	1				26		—
鹿児島県	1				35	8	18.2%
沖縄県	1				41		—
合計	47 (100.0%)	0 ( - )	19 (100.0%)	0 ( - )	1,647 (95.4%)	79 (4.6%)	4.4%

（注）1 （ ）内は、団体区分中の割合である。

2 「市区町村」の数値には、東日本大震災の影響により調査が困難となった2団体（岩手県の1市1町）を含まない。

表2 休息時間の廃止の状況(平成23年4月1日現在)

(単位：団体)

区 分	団 体 数	休息時間を廃止済み 又は平成23年度中に 廃止予定	休息時間を平成24年 度以降に廃止予定又 は廃止時期未定
都道府県	47	47 (100.0%)	—
指定都市	19	19 (100.0%)	—
市区町村	1,726	1,707 (98.9%)	19 (1.1%)
合 計	1,792	1,773 (98.9%)	19 (1.1%)

(注) 1 ( ) 内は、団体区分中の割合である。

2 「市区町村」の数値には、東日本大震災の影響により調査が困難となった2団体(岩手県の1市1町)を含まない。



表3 時間外勤務代休時間の導入状況(平成23年4月1日現在)

(単位：団体)

区 分	団 体 数	時間外勤務代休時間の 制度を導入済み又は平 成23年度中に導入予定	導入時期未定
都道府県	47	47 (100.0%)	—
指定都市	19	11 (57.9%)	8 (42.1%)
市区町村	1,726	1,593 (92.3%)	133 (7.7%)
合 計	1,792	1,651 (92.1%)	141 (7.9%)

(注) 1 ( )内は、団体区分中の割合である。

2 「市区町村」の数値には、東日本大震災の影響により調査が困難となった2団体(岩手県の1市1町)を含まない。

表4 年次有給休暇の使用状況(平成22年)

【平成22年1月1日～12月31日】

〔参考〕

区 分	都道府県	指定都市	市区町村	全団体	国	民間
平均使用日数 (日)	11.7 (11.6)	12.9 (13.0)	10.4 (10.4)	11.0 (11.1)	12.9 (12.8)	8.6 (8.5)

- (注) 1 非現業の一般職に属する職員のうち、首長部局に勤務する職員で一般的には月曜日から金曜日に勤務し、午前8時30分から午後5時15分の時間帯（それに準じた時間帯）に勤務時間が割り振られている職員（交替制等勤務職員は除く。）で、平成22年1月1日から同年12月31日まで在職した職員（当該期間に採用された職員及び退職した職員、当該期間中に育児休業、退職した職員並びに派遣職員を除く。）について調査したものである。
- 2 ( ) は、平成21年の平均使用日数である。
- 3 東日本大震災の影響により調査が困難となった4団体（岩手県の1市1町、宮城県の2町）を除いて集計している。
- 4 国の数値は、人事院の調査結果によるものである。（平成22年）
- 5 民間の数値は、厚生労働省の就労条件総合調査結果によるものである。（平成22年(又は平成21会計年度)）

(参考)

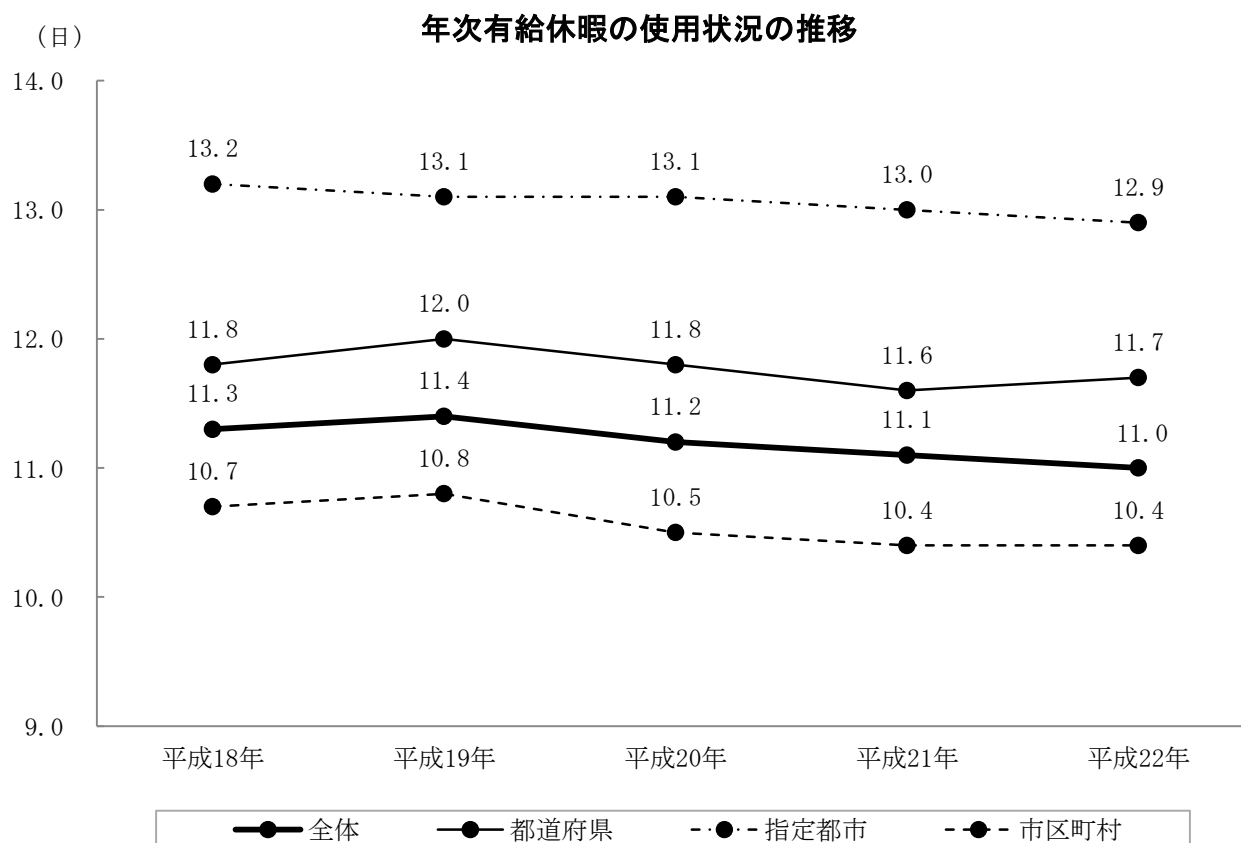


表5 1回の病気休暇の上限期間の状況(平成23年4月1日現在)

(単位：団体)

区 分	団 体 数	国と同等	国より長い
都道府県	47	35 (74.5%)	12 (25.5%)
指定都市	19	7 (36.8%)	12 (63.2%)
市区町村	1,726	1,339 (77.6%)	387 (22.4%)
合 計	1,792	1,381 (77.1%)	411 (22.9%)

- (注) 1 病気休暇は、私傷病の場合の取扱いを示す。なお、条件付採用期間中の職員等に係る病気休暇の上限期間の特例については考慮していない。
- 2 国の私傷病の場合における1回の病気休暇の上限期間は、原則として週休日等を含む連続90日となっている。
- 3 ( )内は、団体区分中の割合である。
- 4 「国より長い」団体には、上限期間を「必要最小限度の期間」(国の改正前の制度と同じ)等としている団体を含む。
- 5 「市区町村」の数値には、東日本大震災の影響により調査が困難となった2団体(岩手県の1市1町)を含まない。

表6 都道府県別の1回の病気休暇の上限期間の状況(平成23年4月1日現在)

(単位: 団体)

都道府県名	都道府県		指定都市		市区町村		合計		国より長い 団体の割合
	国と同等	国より長い	国と同等	国より長い	国と同等	国より長い	国と同等	国より長い	
北海道	1		1		105	73	107	73	40.6%
青森県	1				40		41		—
岩手県	1				32		33		—
宮城県	1			1	34		35	1	2.8%
秋田県		1			7	18	7	19	73.1%
山形県	1				35		36		—
福島県	1				56	3	57	3	5.0%
茨城県		1			13	31	13	32	71.1%
栃木県	1				27		28		—
群馬県		1			32	3	32	4	11.1%
埼玉県	1		1		50	13	52	13	20.0%
千葉県		1		1	35	18	35	20	36.4%
東京都		1			30	32	30	33	52.4%
神奈川県	1		2	1	29	1	32	2	5.9%
新潟県		1		1	22	7	22	9	29.0%
富山県	1				14	1	15	1	6.3%
石川県	1				19		20		—
福井県	1				17		18		—
山梨県		1			3	24	3	25	89.3%
長野県	1				77		78		—
岐阜県	1				36	6	37	6	14.0%
静岡県	1			2	18	15	19	17	47.2%
愛知県	1			1	46	7	47	8	14.5%
三重県		1			28	1	28	2	6.7%
滋賀県	1				17	2	18	2	10.0%
京都府	1			1	15	10	16	11	40.7%
大阪府		1	1	1	30	11	31	13	29.5%
兵庫県	1			1	24	16	25	17	40.5%
奈良県	1				39		40		—
和歌山県	1				25	5	26	5	16.1%
鳥取県	1				16	3	17	3	15.0%
島根県	1				17	4	18	4	18.2%
岡山県	1		1		26		28		—
広島県		1		1	7	15	7	17	70.8%
山口県		1			15	4	15	5	25.0%
徳島県	1				15	9	16	9	36.0%
香川県	1				5	12	6	12	66.7%
愛媛県	1				20		21		—
高知県	1				27	7	28	7	20.0%
福岡県	1		1	1	48	10	50	11	18.0%
佐賀県	1				20		21		—
長崎県	1				17	4	18	4	18.2%
熊本県	1				45		46		—
大分県		1			1	17	1	18	94.7%
宮崎県	1				25	1	26	1	3.7%
鹿児島県	1				39	4	40	4	9.1%
沖縄県	1				41		42		—
合計	35 (74.5%)	12 (25.5%)	7 (36.8%)	12 (63.2%)	1,339 (77.6%)	387 (22.4%)	1,381 (77.1%)	411 (22.9%)	22.9%

(注) 1 病気休暇は、私傷病の場合の取扱いを示す。なお、条件付採用期間中の職員等に係る病気休暇の上限期間の特例については考慮していない。

2 国の私傷病の場合における1回の病気休暇の上限期間は、原則として週休日等を含む連続90日となっている。

3 ( )内は、団体区分中の割合である。

4 「国より長い」団体には、上限期間を「必要最小限度の期間」(国の改正前の制度と同じ)等としている団体を含む。

5 「市区町村」の数値には、東日本大震災の影響により調査が困難となった2団体(岩手県の1市1町)を含まない。

表7 主な特別休暇等の状況(平成23年4月1日現在)

(単位：団体)

区 分		都道府県	指定都市	市区町村	合 計
国に制度のある特別休暇	公民権行使	47 (100.0%)	19 (100.0%)	1,723 (99.8%)	1,789 (99.8%)
	官公署への出頭	47 (100.0%)	19 (100.0%)	1,724 (99.9%)	1,790 (99.9%)
	ドナー休暇	47 (100.0%)	19 (100.0%)	1,699 (98.4%)	1,765 (98.5%)
	ボランティア休暇	46 (97.9%)	19 (100.0%)	1,626 (94.2%)	1,691 (94.4%)
	結婚休暇	47 (100.0%)	19 (100.0%)	1,726 (100.0%)	1,792 (100.0%)
	産前休暇	47 (100.0%)	19 (100.0%)	1,726 (100.0%)	1,792 (100.0%)
	産後休暇	47 (100.0%)	19 (100.0%)	1,726 (100.0%)	1,792 (100.0%)
	保育時間	47 (100.0%)	19 (100.0%)	1,724 (99.9%)	1,790 (99.9%)
	妻の出産	47 (100.0%)	19 (100.0%)	1,715 (99.4%)	1,781 (99.4%)
	育児参加	47 (100.0%)	19 (100.0%)	1,326 (76.8%)	1,392 (77.7%)
	子の看護	46 (97.9%)	19 (100.0%)	1,687 (97.7%)	1,752 (97.8%)
	短期の介護	47 (100.0%)	19 (100.0%)	1,526 (88.4%)	1,592 (88.8%)
	忌引休暇	47 (100.0%)	19 (100.0%)	1,726 (100.0%)	1,792 (100.0%)
	父母の追悼(法要)	45 (95.7%)	16 (84.2%)	1,668 (96.6%)	1,729 (96.5%)
	夏季休暇	47 (100.0%)	19 (100.0%)	1,716 (99.4%)	1,782 (99.4%)
	現住居の滅失等	47 (100.0%)	19 (100.0%)	1,651 (95.7%)	1,717 (95.8%)
	災害・交通機関の事故等	47 (100.0%)	19 (100.0%)	1,694 (98.1%)	1,760 (98.2%)
退勤途上の危機回避	36 (76.6%)	12 (63.2%)	1,338 (77.5%)	1,386 (77.3%)	
国に制度のない特別休暇等	リフレッシュ・永年勤続休暇	35 (74.5%)	13 (68.4%)	577 (33.4%)	625 (34.9%)
	夏季における休暇	1 (2.1%)	1 (5.3%)	97 (5.6%)	99 (5.5%)
	盆休暇	1 (2.1%)		34 (2.0%)	35 (2.0%)
	運転免許更新			27 (1.6%)	27 (1.5%)
	メーデー			17 (1.0%)	17 (0.9%)
	祭り			10 (0.6%)	10 (0.6%)

(注) 1 「国に制度のない特別休暇等」の「夏季における休暇」は、夏季期間中において、夏季休暇とは別途付与している休暇等である。

2 ( )は、団体区分中の割合である。

3 「市区町村」の数値には、東日本大震災の影響により調査が困難となった2団体(岩手県の1市1町)を含まない。

(参考) 平成23年4月1日現在の地方公共団体数(調査が困難となった2団体(注3参照)を除く)は、都道府県47団体、指定都市19団体、市区町村1,726団体の計1,792団体である。

表8 介護休暇の取得状況(平成22年度)

(単位：人)

区 分	介護休暇 取得者数	要 介 護 者 数 (職員との続柄別)							
		配偶者	父母	子	配偶者 の父母	祖父母	兄弟姉妹	孫	その他
男性職員	785 (22.0%)	180 (22.9%)	454 (57.8%)	109 (13.9%)	28 (3.6%)	5 (0.6%)	8 (1.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
女性職員	2,776 (78.0%)	344 (12.4%)	1,549 (55.8%)	632 (22.8%)	210 (7.6%)	15 (0.5%)	23 (0.8%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)
計	3,561 (100.0%)	524 (14.7%)	2,003 (56.2%)	741 (20.8%)	238 (6.7%)	20 (0.6%)	31 (0.9%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)

区 分	介護休暇 取得者数	介 護 休 暇 の 期 間					
		1月以下	1月超 2月以下	2月超 3月以下	3月超 4月以下	4月超 5月以下	5月超
男性職員	785 (22.0%)	394 (50.2%)	76 (9.7%)	92 (11.7%)	42 (5.4%)	23 (2.9%)	158 (20.1%)
女性職員	2,776 (78.0%)	1,050 (37.8%)	486 (17.5%)	377 (13.6%)	168 (6.1%)	117 (4.2%)	578 (20.8%)
計	3,561 (100.0%)	1,444 (40.6%)	562 (15.8%)	469 (13.2%)	210 (5.9%)	140 (3.9%)	736 (20.7%)

(注) 1 介護休暇取得者数は、平成22年度中に介護休暇を取得開始した職員数である。

2 「要介護者数」及び「介護休暇の期間」の( )は、「介護休暇取得者数」に占める割合である(端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。)

3 東日本大震災の影響により調査が困難となった3団体(岩手県の1市1町、宮城県の1町)を除いて集計している。

表9 育児休業等の取得状況(平成22年度)

1 育児休業等の取得者数

(1) 育児休業等の取得者数 (単位：人)

区 分	育児休業 取得者数	育児短時間勤 務取得者数	部分休業 取得者数
男性職員	944	42	293
	110	20	170
女性職員	35,405	2,416	5,992
	41,251	1,581	5,423
計	36,349	2,458	6,285
	41,361	1,601	5,593

- (注) 1 上段は平成22年度の新規取得者数、下段は育児休業等の期間が前年度から引き続いている者の数である。  
 2 平成22年度の新規取得者(上段)には、平成21年度以前に育児休業等が取得可能となり、平成22年度から新たに育児休業等を取得した者が含まれる。  
 3 東日本大震災の影響により調査が困難となった3団体(岩手県の1市1町、宮城県の1町)を除いて集計している(以下、表9において同じ)。

(2) 平成22年度中に新たに育児休業等が取得可能となった職員における育児休業等の取得者数

(単位：人)

区 分	平成22年度中に新たに 育児休業等が取得可能 となった職員数	取得者数		
		うち育児休業 取得者数	うち育児短時間 勤務取得者数	うち部分休業 取得者数
男性職員	51,519	673 (1.3%)	15	69
女性職員	35,657	33,606 (94.2%)	624	1,273
計	87,176	34,279 (39.3%)	639	1,342

(注) 「うち育児休業取得者数」の( )は取得率である。

2 育児休業等の承認期間等(平成22年度の新規取得者について)

(1) 育児休業承認期間

(単位：人)

区 分	育児休業 取得者数	育 児 休 業 承 認 期 間					
		6月以下	6月超 1年以下	1年超 1年6月以下	1年6月超 2年以下	2年超 2年6月以下	2年6月超
男性職員	944 (100.0%)	682 (72.2%)	200 (21.2%)	32 (3.4%)	16 (1.7%)	4 (0.4%)	10 (1.1%)
女性職員	35,405 (100.0%)	1,818 (5.1%)	11,365 (32.1%)	9,108 (25.7%)	5,675 (16.0%)	2,722 (7.7%)	4,717 (13.3%)
計	36,349 (100.0%)	2,500 (6.9%)	11,565 (31.8%)	9,140 (25.1%)	5,691 (15.7%)	2,726 (7.5%)	4,727 (13.0%)
		1年以下		1年超2年以下		2年超	
		14,065 (38.7%)		14,831 (40.8%)		7,453 (20.5%)	

(注) ( )は、育児休業取得者数に占める割合である(端数処理のため、合計が100%とならない場合がある)。

(2) 育児短時間勤務承認期間

(単位：人)

区 分	育児短時間勤 務取得者数	育 児 短 時 間 勤 務 承 認 期 間			
		3月以下	3月超 6月以下	6月超 9月以下	9月超
男性職員	42 (100.0%)	16 (38.1%)	8 (19.0%)	3 (7.1%)	15 (35.7%)
女性職員	2,416 (100.0%)	281 (11.6%)	277 (11.5%)	216 (8.9%)	1,642 (68.0%)
計	2,458 (100.0%)	297 (12.1%)	285 (11.6%)	219 (8.9%)	1,657 (67.4%)

(注) ( )は、育児短時間勤務取得者数に占める割合である(端数処理のため、合計が100%とならない場合がある)。

## (3) 育児短時間勤務の勤務形態

(単位：人)

区 分	育児短時間勤務取得者数	勤 務 形 態				
		1日3時間55分	1日4時間55分	週3日	週2日半	その他
男性職員	42 (100.0%)	14 (33.3%)	14 (33.3%)	10 (23.8%)	2 (4.8%)	2 (4.8%)
女性職員	2,416 (100.0%)	431 (17.8%)	857 (35.5%)	604 (25.0%)	78 (3.2%)	446 (18.5%)
計	2,458 (100.0%)	445 (18.1%)	871 (35.4%)	614 (25.0%)	80 (3.3%)	448 (18.2%)

(注) 1 ( ) は、育児短時間勤務取得者数に占める割合である(端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。)  
2 勤務形態の「1日3時間55分」及び「1日4時間55分」は、1日の勤務時間が7時間45分である場合の勤務形態である。

## (4) 部分休業承認期間

(単位：人)

区 分	部分休業取得者数	部 分 休 業 承 認 期 間					
		1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超 4年以下	4年超 5年以下	5年超
男性職員	293 (100.0%)	228 (77.8%)	38 (13.0%)	5 (1.7%)	11 (3.8%)	4 (1.4%)	7 (2.4%)
女性職員	5,992 (100.0%)	3,884 (64.8%)	797 (13.3%)	218 (3.6%)	340 (5.7%)	494 (8.2%)	259 (4.3%)
計	6,285 (100.0%)	4,112 (65.4%)	835 (13.3%)	223 (3.5%)	351 (5.6%)	498 (7.9%)	266 (4.2%)

(注) ( ) は、部分休業取得者数に占める割合である(端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。)

## (5) 部分休業承認時間

(単位：人)

区 分	部分休業取得者数	1日の部分休業取得時間(平均)			
		30分以下	30分超 60分以下	60分超 90分以下	90分超
男性職員	293 (100.0%)	73 (24.9%)	121 (41.3%)	30 (10.2%)	69 (23.5%)
女性職員	5,992 (100.0%)	954 (15.9%)	2,579 (43.0%)	885 (14.8%)	1,574 (26.3%)
計	6,285 (100.0%)	1,027 (16.3%)	2,700 (43.0%)	915 (14.6%)	1,643 (26.1%)

(注) ( ) は、部分休業取得者数に占める割合である(端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。)

## 3 育児休業等の代替要員の配置状況(平成22年度の新規取得者について)

## (1) 育児休業の代替要員の配置状況

(単位：人)

区 分	育児休業取得者数	代替要員の配置状況						
		任期付任用	臨時的任用	非常勤職員の任用	配置換え	その他の任用 行為	特段の措置 なし	その他
男性職員	944 (100.0%)	17 (1.8%)	335 (35.5%)	32 (3.4%)	33 (3.5%)	9 (1.0%)	501 (53.1%)	17 (1.8%)
女性職員	35,405 (100.0%)	1,805 (5.1%)	22,963 (64.9%)	2,248 (6.3%)	1,914 (5.4%)	650 (1.8%)	5,248 (14.8%)	577 (1.6%)
計	36,349 (100.0%)	1,822 (5.0%)	23,298 (64.1%)	2,280 (6.3%)	1,947 (5.4%)	659 (1.8%)	5,749 (15.8%)	594 (1.6%)

(注) ( ) は、育児休業取得者数に占める割合である(端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。)

## (2) 育児短時間勤務の代替要員の配置状況

(単位：人)

区 分	育児短時間勤務取得者数	代替要員の配置状況						
		業務分担 の変更	配置換え	非常勤職員の任用	育児短時間勤務に伴う短 時間勤務職員の任用	並立任用	特段の措置 なし	その他
男性職員	42 (100.0%)	4 (9.5%)	0 (0.0%)	10 (23.8%)	4 (9.5%)	0 (0.0%)	23 (54.8%)	1 (2.4%)
女性職員	2,416 (100.0%)	269 (11.1%)	73 (3.0%)	447 (18.5%)	335 (13.9%)	47 (1.9%)	1,112 (46.0%)	133 (5.5%)
計	2,458 (100.0%)	273 (11.1%)	73 (3.0%)	457 (18.6%)	339 (13.8%)	47 (1.9%)	1,135 (46.2%)	134 (5.5%)

(注) ( ) は、育児短時間勤務取得者数に占める割合である(端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。)



表10 競争試験における受験者数、合格者数、競争率の推移

(単位: 人、倍)

区 分	平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度			
	受験者数	合格者数	競争率	受験者数	合格者数	競争率	受験者数	合格者数	競争率	受験者数	合格者数	競争率	受験者数	合格者数	競争率	
都道府県	上級試験	120,913	15,516	7.8	114,582	16,872	6.8	115,908	16,054	7.2	136,727	17,507	7.8	160,422	17,536	9.1
	中級試験	18,449	2,218	8.3	15,601	2,279	6.8	14,554	1,855	7.8	17,529	1,847	9.5	18,361	2,012	9.1
	初級試験	59,156	6,748	8.8	55,567	7,098	7.8	52,385	6,402	8.2	59,751	6,802	8.8	61,886	6,773	9.1
	その他の試験	1,203	79	15.2	410	53	7.7	758	45	16.8	916	40	22.9	719	36	20.0
	計	199,721	24,561	8.1	186,160	26,302	7.1	183,605	24,356	7.5	214,923	26,196	8.2	241,388	26,357	9.2
市区	上級試験	121,711	11,818	10.3	125,920	15,174	8.3	141,386	17,032	8.3	186,035	17,915	10.4	211,014	19,414	10.9
	中級試験	42,150	8,712	4.8	45,496	9,597	4.7	43,226	8,979	4.8	46,107	8,514	5.4	47,106	8,944	5.3
	初級試験	47,286	4,364	10.8	49,537	5,434	9.1	52,293	5,478	9.5	63,272	6,242	10.1	65,118	6,139	10.6
	その他の試験	8,494	660	12.9	10,212	938	10.9	7,345	757	9.7	8,741	773	11.3	10,678	708	15.1
	計	219,641	25,554	8.6	231,165	31,143	7.4	244,250	32,246	7.6	304,155	33,444	9.1	333,916	35,205	9.5
町村	上級試験	6,735	839	8.0	7,146	1,091	6.5	8,052	1,221	6.6	10,277	1,323	7.8	13,069	1,563	8.4
	中級試験	3,678	719	5.1	3,588	769	4.7	4,683	1,017	4.6	4,432	846	5.2	4,344	883	4.9
	初級試験	10,706	1,168	9.2	11,618	1,482	7.8	13,656	1,696	8.1	17,540	1,921	9.1	20,552	2,295	9.0
	その他の試験	212	53	4.0	342	121	2.8	506	116	4.4	232	46	5.0	753	123	6.1
	計	21,331	2,779	7.7	22,694	3,463	6.6	26,897	4,050	6.6	32,481	4,136	7.9	38,718	4,864	8.0
合計	上級試験	249,359	28,173	8.9	247,648	33,137	7.5	265,346	34,307	7.7	333,039	36,745	9.1	384,505	38,513	10.0
	中級試験	64,277	11,649	5.5	64,685	12,645	5.1	62,463	11,851	5.3	68,068	11,207	6.1	69,811	11,839	5.9
	初級試験	117,148	12,280	9.5	116,722	14,014	8.3	118,334	13,576	8.7	140,563	14,965	9.4	147,556	15,207	9.7
	その他の試験	9,909	792	12.5	10,964	1,112	9.9	8,609	918	9.4	9,889	859	11.5	12,150	867	14.0
	計	440,693	52,894	8.3	440,019	60,908	7.2	454,752	60,652	7.5	551,559	63,776	8.6	614,022	66,426	9.2

(注) 1 試験区分は、以下による。

上級試験：上級試験と称して行った試験又は大学卒業程度の学力を有すると認める者を対象として行った試験

中級試験：中級試験と称して行った試験又は短期大学卒業程度の学力を有すると認める者を対象として行った試験

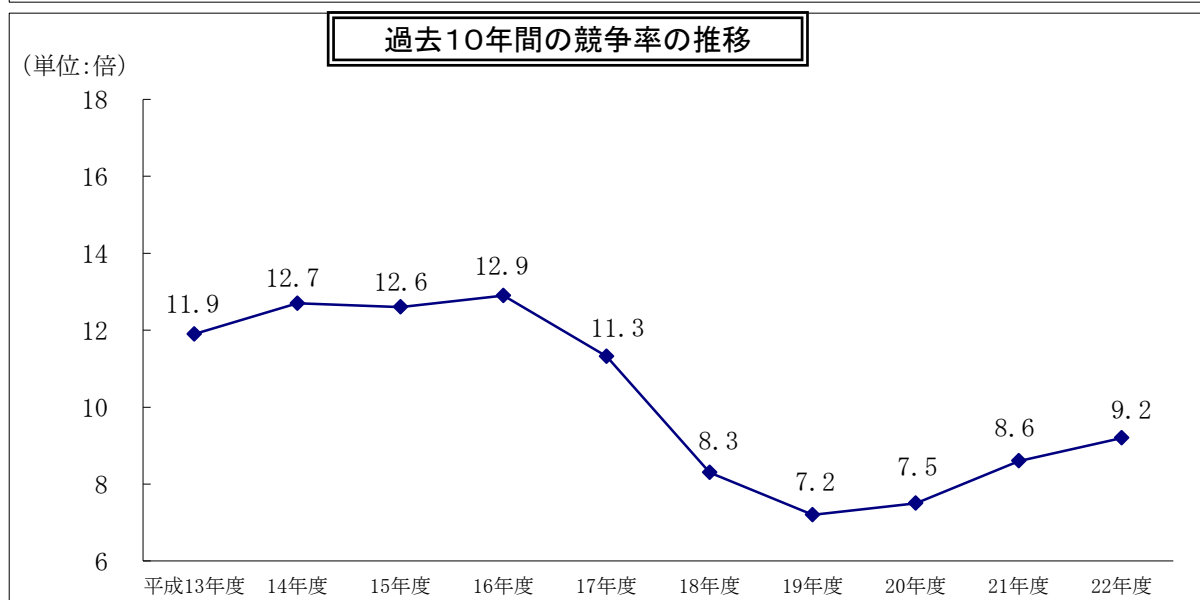
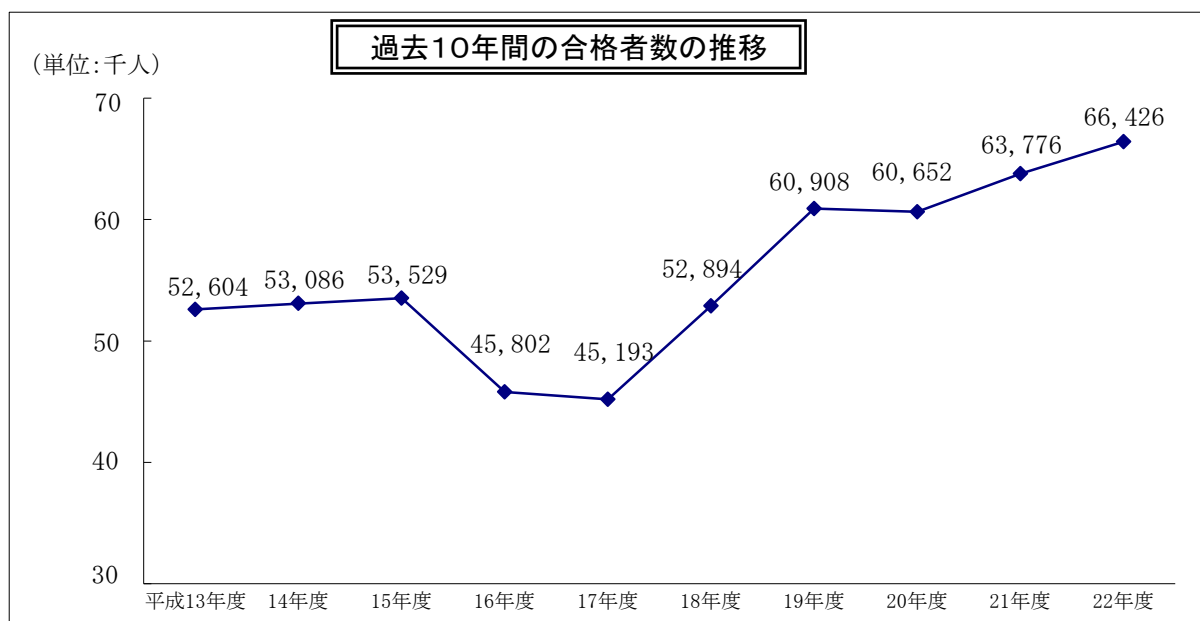
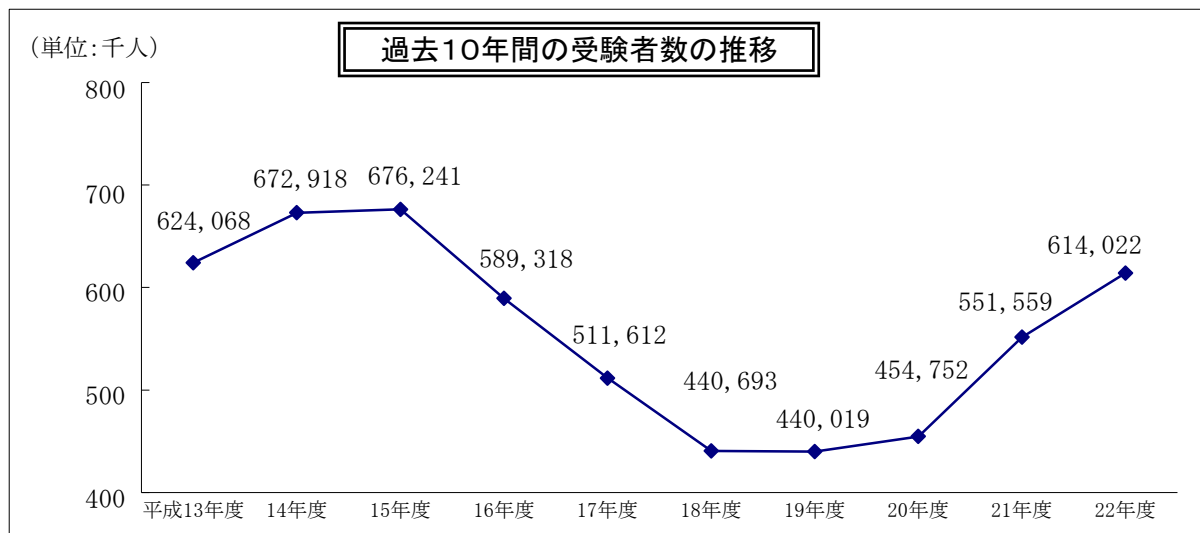
初級試験：初級試験と称して行った試験又は高校卒業程度の学力を有すると認める者を対象として行った試験

その他の試験：中学校卒業程度の学力を有すると認める者を対象として行った試験又は資格及び学力の程度を問わないで行った試験

2 「市区」には、政令指定都市を含む。

3 「平成22年度」は、東日本大震災の影響により調査が困難となった2団体（岩手県の1市1町）を除いて集計している。

図1 過去10年間の競争試験における受験者数、合格者数、競争率の推移



(注) 「平成22年度」は、東日本大震災の影響により調査が困難となった2団体（岩手県の1市1町）を除いて集計している。

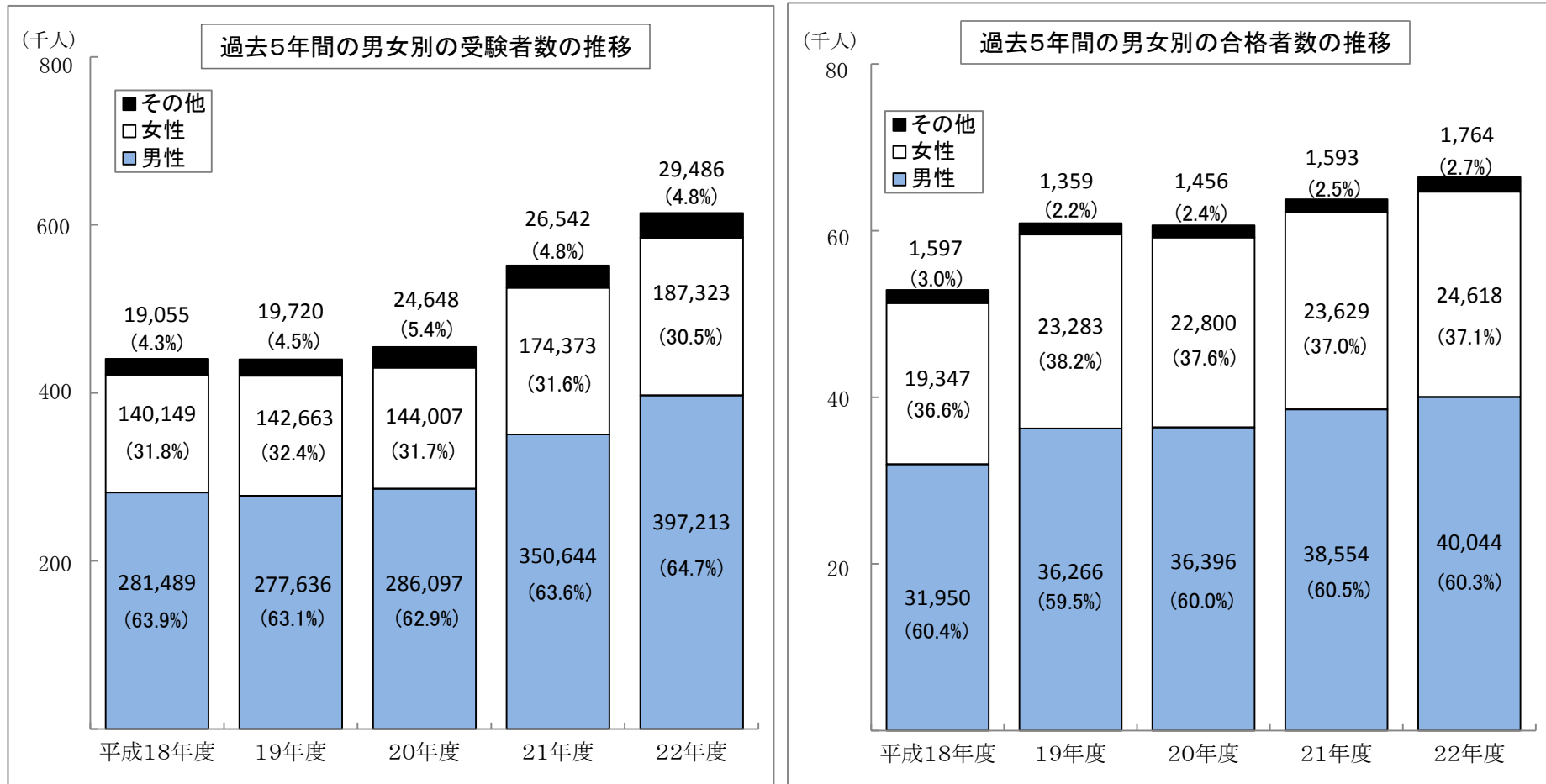
表11 競争試験における男女別の受験者数、合格者数の推移

(単位:人)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	
都道府県	男性	149,076	19,072	139,222	19,830	137,585	18,336	160,680	19,501	182,280	19,709
	(割合)	(74.6%)	(77.7%)	(74.8%)	(75.4%)	(74.9%)	(75.3%)	(74.8%)	(74.4%)	(75.5%)	(74.8%)
	女性	50,645	5,489	46,938	6,472	46,015	6,019	54,243	6,695	59,108	6,648
	(割合)	(25.4%)	(22.3%)	(25.2%)	(24.6%)	(25.1%)	(24.7%)	(25.2%)	(25.6%)	(24.5%)	(25.2%)
	その他					5	1				
	(割合)					(0.0%)	(0.0%)				
計	199,721	24,561	186,160	26,302	183,605	24,356	214,923	26,196	241,388	26,357	
市区	男性	120,712	11,572	126,286	14,789	133,875	16,038	171,103	16,845	191,612	17,657
	(割合)	(55.0%)	(45.3%)	(54.6%)	(47.5%)	(54.8%)	(49.7%)	(56.3%)	(50.4%)	(57.4%)	(50.2%)
	女性	79,965	12,394	85,389	15,024	86,146	14,766	106,947	15,070	113,260	15,824
	(割合)	(36.4%)	(48.5%)	(36.9%)	(48.2%)	(35.3%)	(45.8%)	(35.2%)	(45.1%)	(33.9%)	(44.9%)
	その他	18,964	1,588	19,490	1,330	24,229	1,442	26,105	1,529	29,044	1,724
	(割合)	(8.6%)	(6.2%)	(8.4%)	(4.3%)	(9.9%)	(4.5%)	(8.6%)	(4.6%)	(8.7%)	(4.9%)
計	219,641	25,554	231,165	31,143	244,250	32,246	304,155	33,444	333,916	35,205	
町村	男性	11,701	1,306	12,128	1,647	14,637	2,022	18,861	2,208	23,321	2,678
	(割合)	(54.9%)	(47.0%)	(53.4%)	(47.6%)	(54.4%)	(49.9%)	(58.1%)	(53.4%)	(60.2%)	(55.1%)
	女性	9,539	1,464	10,336	1,787	11,846	2,015	13,183	1,864	14,955	2,146
	(割合)	(44.7%)	(52.7%)	(45.5%)	(51.6%)	(44.0%)	(49.8%)	(40.6%)	(45.1%)	(38.6%)	(44.1%)
	その他	91	9	230	29	414	13	437	64	442	40
	(割合)	(0.4%)	(0.3%)	(1.0%)	(0.8%)	(1.5%)	(0.3%)	(1.3%)	(1.5%)	(1.1%)	(0.8%)
計	21,331	2,779	22,694	3,463	26,897	4,050	32,481	4,136	38,718	4,864	
合計	男性	281,489	31,950	277,636	36,266	286,097	36,396	350,644	38,554	397,213	40,044
	(割合)	(63.9%)	(60.4%)	(63.1%)	(59.5%)	(62.9%)	(60.0%)	(63.6%)	(60.5%)	(64.7%)	(60.3%)
	女性	140,149	19,347	142,663	23,283	144,007	22,800	174,373	23,629	187,323	24,618
	(割合)	(31.8%)	(36.6%)	(32.4%)	(38.2%)	(31.7%)	(37.6%)	(31.6%)	(37.0%)	(30.5%)	(37.1%)
	その他	19,055	1,597	19,720	1,359	24,648	1,456	26,542	1,593	29,486	1,764
	(割合)	(4.3%)	(3.0%)	(4.5%)	(2.2%)	(5.4%)	(2.4%)	(4.8%)	(2.5%)	(4.8%)	(2.7%)
計	440,693	52,894	440,019	60,908	454,752	60,652	551,559	63,776	614,022	66,426	

(注) 1 「その他」は、申込書に性別の記入欄を設けていない試験のため、性別が不明のものである。  
 2 ( )は、性別区分中の割合である(端数処理のため、合計が100%とならない場合がある)。  
 3 「市区」には、政令指定都市を含む。  
 4 「平成22年度」は、東日本大震災の影響により調査が困難となった2団体(岩手県の1市1町)を除いて集計している。

図2 過去5年間の競争試験における男女別の受験者数、合格者数の推移



- (注) 1 「その他」は、申込書に性別の記入欄を設けていない試験のため、性別が不明のものである。  
 2 ( ) は、性別区分中の割合である(端数処理のため、合計が100%とならない場合がある)。  
 3 「平成22年度」は、東日本大震災の影響により調査が困難となった2団体(岩手県の1市1町)を除いて集計している。

表 1 2

## 安全衛生管理体制の整備状況（全部局・団体区分別）

平成 2 3 年 3 月 3 1 日現在

	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者			安全衛生推進者等		
	選任を要する事業所	選任している事業所	選任事業所率 (%)	選任を要する事業所	選任している事業所	選任事業所率 (%)	選任を要する事業所	選任している事業所	選任事業所率 (%)	選任を要する事業所	選任している事業所	選任事業所率 (%)
都道府県	202	201	99.5	433	430	99.3	6,253	6,121	97.9	4,995	4,959	99.3
指定都市	163	163	100.0	379	377	99.5	1,275	1,247	97.8	6,591	6,546	99.3
市区	173	172	99.4	494	483	97.8	2,904	2,769	95.4	29,432	26,863	91.3
町村	0	0	-	2	2	100.0	948	888	93.7	6,668	5,227	78.4
一部事務組合	4	4	100.0	44	42	95.5	397	378	95.2	2,086	1,928	92.4
合計	542 (556)	540 (554)	99.6 (99.6)	1,352 (1,385)	1,334 (1,367)	98.7 (98.7)	11,777 (11,847)	11,403 (11,416)	96.8 (96.4)	49,772 (49,917)	45,523 (45,192)	91.5 (90.5)

19

	産業医			安全委員会			衛生委員会		
	選任を要する事業所	選任している事業所	選任事業所率 (%)	設置を要する事業所	設置している事業所	設置事業所率 (%)	設置を要する事業所	設置している事業所	設置事業所率 (%)
都道府県	6,253	6,236	99.7	389	388	99.7	6,253	6,177	98.8
指定都市	1,275	1,264	99.1	298	292	98.0	1,275	1,231	96.5
市区	2,904	2,792	96.1	335	328	97.9	2,904	2,667	91.8
町村	948	805	84.9	1	1	100.0	948	762	80.4
一部事務組合	397	373	94.0	32	32	100.0	397	360	90.7
合計	11,777 (11,847)	11,470 (11,497)	97.4 (97.0)	1,055 (1,067)	1,041 (1,052)	98.7 (98.6)	11,777 (11,847)	11,197 (11,223)	95.1 (94.7)

(注) 1 合計欄の ( ) の数字は、平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在の選任（設置）数等である。

2 東日本大震災の影響により調査が困難となった 3 団体（岩手県の 1 市 1 町、宮城県の 1 町）を除いて集計している。

表 1 3

## 安全衛生管理体制の整備状況（全団体・部局別）

平成23年3月31日現在

	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者			安全衛生推進者等		
	選任を要する事業所	選任している事業所	選任事業所率(%)	選任を要する事業所	選任している事業所	選任事業所率(%)	選任を要する事業所	選任している事業所	選任事業所率(%)	選任を要する事業所	選任している事業所	選任事業所率(%)
知事及び市長	337	335	99.4	733	727	99.2	4,193	4,055	96.7	14,166	13,229	93.4
教育委員会	14	14	100.0	142	134	94.4	4,299	4,217	98.1	31,219	28,196	90.3
警察	18	18	100.0	0	0	-	1,325	1,219	92.0	311	306	98.4
消防	0	0	-	1	1	100.0	832	806	96.9	2,618	2,468	94.3
企業	173	173	100.0	476	472	99.2	1,128	1,106	98.0	1,458	1,324	90.8
合計	542 (556)	540 (554)	99.6 (99.6)	1,352 (1,385)	1,334 (1,367)	98.7 (98.7)	11,777 (11,847)	11,403 (11,416)	96.8 (96.4)	49,772 (49,917)	45,523 (45,192)	91.5 (90.5)

	産業医			安全委員会			衛生委員会		
	選任を要する事業所	選任している事業所	選任事業所率(%)	設置を要する事業所	設置している事業所	設置事業所率(%)	設置を要する事業所	設置している事業所	設置事業所率(%)
知事及び市長	4,193	3,999	95.4	707	701	99.2	4,193	3,880	92.5
教育委員会	4,299	4,239	98.6	62	59	95.2	4,299	4,183	97.3
警察	1,325	1,320	99.6	0	0	-	1,325	1,276	96.3
消防	832	802	96.4	1	1	100.0	832	774	93.0
企業	1,128	1,110	98.4	285	280	98.2	1,128	1,084	96.1
合計	11,777 (11,847)	11,470 (11,497)	97.4 (97.0)	1,055 (1,067)	1,041 (1,052)	98.7 (98.6)	11,777 (11,847)	11,197 (11,223)	95.1 (94.7)

(注) 1 合計欄の( )の数字は、平成22年3月31日現在の選任(設置)数等である。

2 東日本大震災の影響により調査が困難となった3団体(岩手県の1市1町、宮城県の1町)を除いて集計している。